

令和9年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官（原子力防災担当）)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	9 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考																							
①	010 内閣本府	9,764,457	12,658,385			2,893,928																								
	010 内閣本府共通費																													
	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費																													
	194 原子力被災者生活支援担当室経費	20,457	21,613			1,156																								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,900	5,900			0	顧問謝金 5,852(5,852) 会議出席謝金 48(48) 計 5,900(5,900)																							
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	73	75			2	内国旅費 原子力被災者生活支援調査等旅費 75(73)																							
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費	1,058	1,058			0	外国旅費 原子力被災者生活支援関係旅費 1,058(1,058)																							
	95016-2123-09-1010 庁費	13,320	14,474			1,154	備品費 367(367) 消耗品費 626(626) 通信運搬費 99(99) 会議費 238(238) 賃金 10,214(8,509) 保険料（前年度限りの経費） 0(400) 子ども・子育て拠出金（前年度限りの経費） 0(15) 雑役務費 2,921(3,058) 職員厚生経費 9(8) 計 14,474(13,320)																							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	106	106			0	借料及び損料 106(106)																							
							国庫債務負担行為の内訳 7年度議決分（事項：事務機器借入れ）																							
							(単位：千円)																							
						<table><tr><td></td><td>限度額</td><td>7年度</td><td>8年度</td><td>9年度</td><td>10年度</td></tr><tr><td>議決額</td><td>1,648</td><td>412</td><td>412</td><td>412</td><td>412</td></tr><tr><td>契約額</td><td>424</td><td>106</td><td>106</td><td>106</td><td>106</td></tr><tr><td>国債を要しなかった額</td><td>1,224</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		限度額	7年度	8年度	9年度	10年度	議決額	1,648	412	412	412	412	契約額	424	106	106	106	106	国債を要しなかった額	1,224				
	限度額	7年度	8年度	9年度	10年度																									
議決額	1,648	412	412	412	412																									
契約額	424	106	106	106	106																									
国債を要しなかった額	1,224																													
191	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入																													

内（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	05-63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 005 特 別 会 計 へ 繰 入 63016-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	9,744,000	12,636,772			2,892,772	(事項要求) 原子力防災対策の充実・強化にかかる経費については「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和8年7月30日閣議了解）を踏まえ、予算編成過程において検討